2025.11
No.574

調査月報

県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
主要経済指標 …… 11
駐在員レポート …… 15

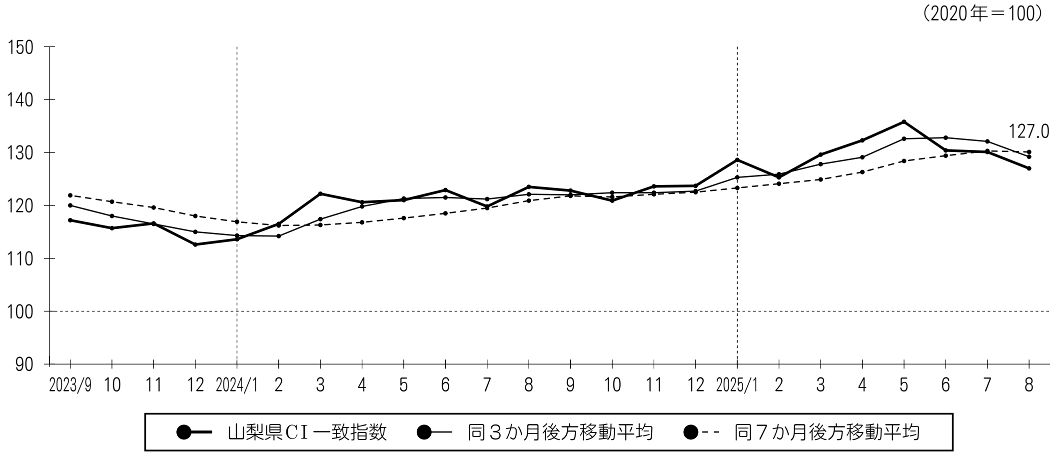
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数（CI）の推移

— 山梨県CI（一致指数）—



8月の山梨県CI一致指数（2020年＝100）は127.0となり、前月と比較して3.1ポイント下降し、3か月連続の下降となりました。3か月後方移動平均は2.93ポイント下降し、2か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.23ポイント下降し、10か月ぶりの下降となりました。

「県統計調査課」

概　況

最近の県内景気（９月～10月）は、横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業が横ばい圏ながら一部に改善の動きもみられる。需要面においては、個人消費が弱含んでいるほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、高額品など一部に堅調な動きがみられたが、衣料品が低調なほか、食料品にも弱い動きがみられるなど、全体としては弱含んでいる。設備投資は、商業施設や医療施設等一部で動きがみられるものの、総体では慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置や自動車部品などが力強さを欠いた一方、産業用ロボットや工作機械、生成AI関連の電子部品・デバイスなどで堅調さが窺われるなど、全体としては横ばい圏ながら一部で改善の動きもみられる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

9月～10月の商況をみると、高額品など一部に堅調な動きがみられたが、衣料品が低調なほか、食料品にも弱い動きがみられるなど、全体としては弱含み。

9月の乗用車販売は､前年同月比2.5％減（普通車3.9％増、小型車16.1％減）と、2か月連続の前年比減少。

9月の県内観光は、上旬は台風などの影響で出足が鈍かったものの、中旬以降は好天に恵まれ各地で賑わいがみられたことから、全体の入込みは前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（9月）は、前年同月比13.4％減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比15.5％減）が5か月連続の減少、貸家（同20.8％減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同61.1％増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（9月：東日本建設業保証㈱）は166億55百万円で、前年同月比4.8％の増加。発注者別にみると、国が前年同月比296.0％増加、独立行政法人等が同81.9％減少、県が同9.2％減少、市町村が同14.0％増加。

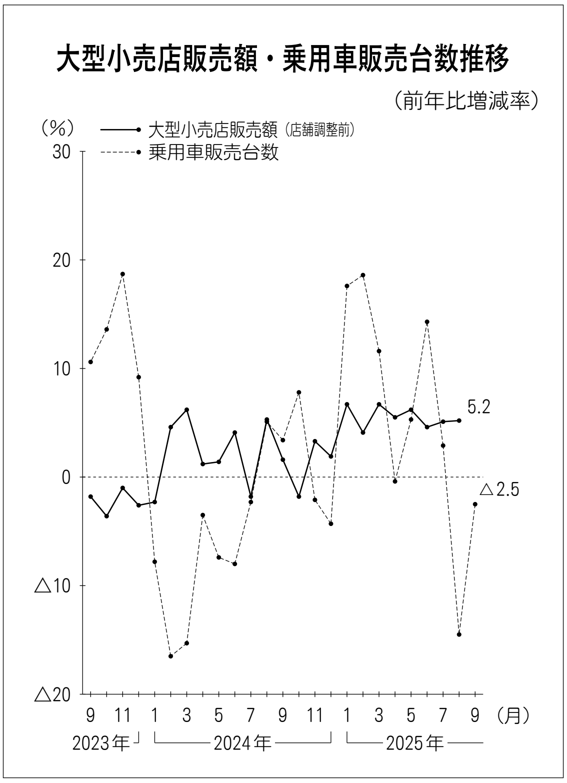
雇用情勢

9月の有効求人倍率は1.32倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

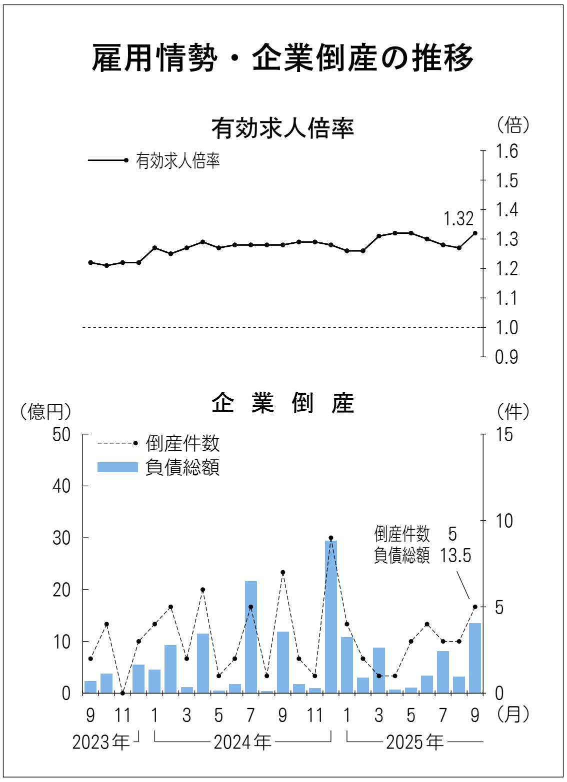
新規求人数は、前年同月比0.6％減と4か月連続の減少。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

9月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額は13億53百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も10億32百万円増加。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：菓子類は、生産・出荷が堅調に推移。特に土産物向けは、県内への観光客数が伸長するなか需要が拡大。ワインは、出荷が横ばい圏で推移。ミネラルウォーターは、一般家庭で生活必需品となりつつあり、出荷が好調を維持。

ニ ッ ト：受注面をみると、納入先によりばらつきはみられるが、総体では弱含みで推移。秋冬物の動きが軟調で、小売店向けの追加受注は力強さを欠く。企業向けも、省力化を背景とした人員の減少で前年を下回る。

織　　物：紳士服裏地は、受注・生産が前年並みで推移。オーダースーツ向けで一定の受注を確保しているメーカーがある一方、量産品向けは弱含みで推移。羽毛布団は、受注・生産が横ばい圏で推移。

宝　　飾：受注・生産は、横ばい圏で推移。海外向けは、中国やインドの事業者との競合が激化しているほか、中古品需要の拡大から力強さを欠く。一方、国内向けは、最需要期の年末商戦が近づき、前年並みで推移。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械の需要が改善していることを背景に、受注・生産が堅調。コネクタの受注・生産は、持ち直し傾向で推移。水晶振動子は、受注・生産が軟調に推移。

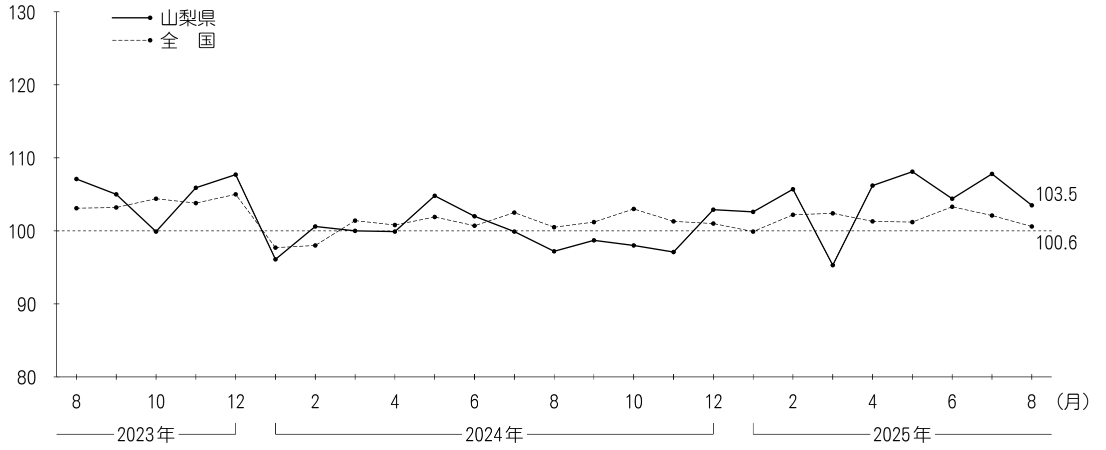
生産用機械：半導体製造装置の受注・生産は、全体としては力強さを欠く。産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が堅調で、一部に増産の動きも。工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら持ち直し。

輸送機械：自動車部品は、受注・生産が弱含み。米国の関税政策の影響は限定的ながらも海外向けで弱い動き。各種コスト上昇分の転嫁に苦慮するなか、価格競争も激化しており、採算面に厳しさ。

汎用・業務用機械：デジタルカメラ部品は、受注・生産が安定的に推移。医療機器は、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏。計測機器は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

（2020年＝100、季節調整済）

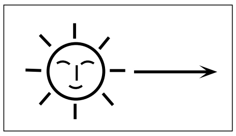


「経済産業省・県統計調査課」

- ○ 8月の鉱工業生産指数は103.5で前月比4.0%の低下。
- ○ 前年比（原数値）では5.2%の上昇となり、5か月連続の上昇。
- ○ 業種別にみると、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業等の5業種が上昇、生産用機械工業、食料品工業、電気機械工業等の11業種が低下。

県内主要業界の動向

食 品



菓子類は生産・出荷が堅調

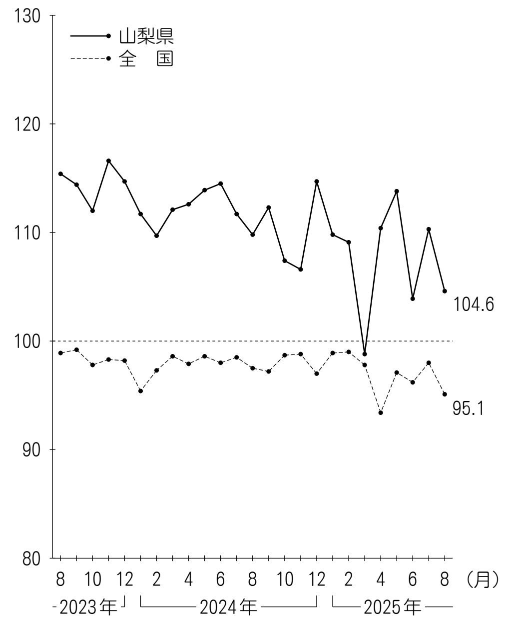
菓子類は、生産・出荷が堅調に推移している。特に土産物向けは、県内への観光客数が伸長するなか、需要が拡大している。収益面をみると、原材料や人件費等各種コストの上昇をすべて価格転嫁するのは難しく、利幅は縮小傾向。

ワインは、出荷が横ばい圏で推移している。新酒の発売時期にあたり、１年を通し最も盛り上がる時期であるが、製品価格の上昇や若年層のアルコール離れを要因に、需要は伸び悩んでいる。

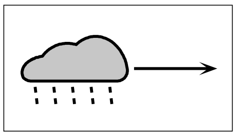
ミネラルウォーターは、出荷が好調を維持している。一般家庭で生活必需品となりつつあり、当地の生産は高稼働で推移している。

食料品工業生産指数推移

（2020 年＝100、季節調整済）



ニット



総体では弱含みで推移

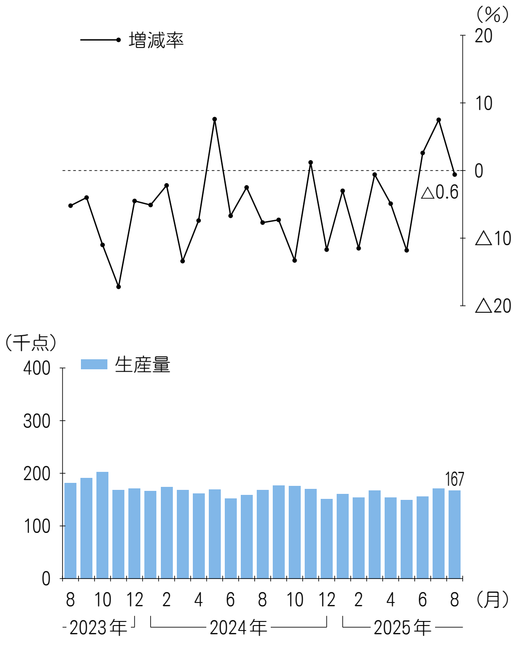
秋冬物の追加受注・生産がピークとなり、出荷も繁忙期を迎えている。

受注面をみると、納入先によりばらつきはみられるが、総体では弱含みで推移している。気温の高い日が続いたことから秋冬物の動きが軟調で、小売店向けの追加受注は力強さを欠く。企業向けも、セルフレジの導入等による省力化を背景に、小売業やサービス業では制服を必要とする人員が減少しており、カーディガン等の受注は前年を下回っている。

生産面をみると、秋冬物の繁忙期であり、稼働率は上昇しているものの、軟調な受注状況から例年をやや下回っている。

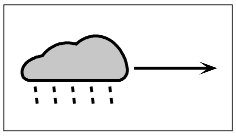
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

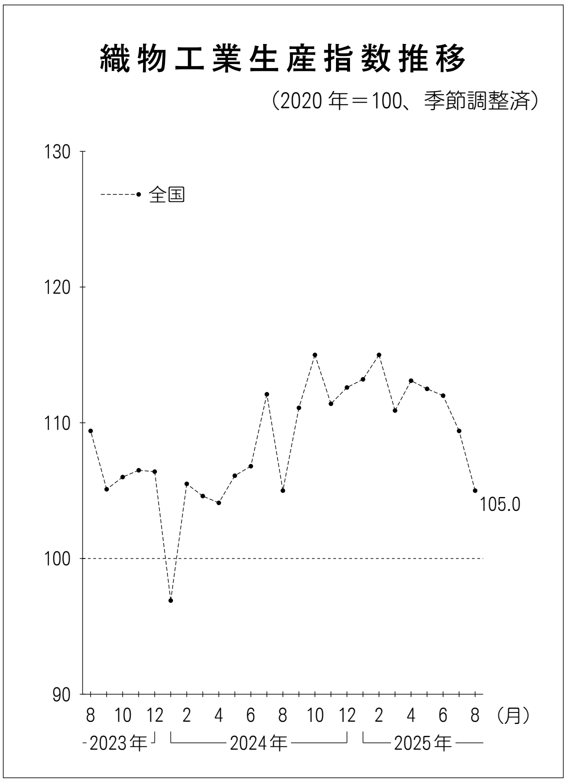
（前年比増減率）



「繊維統計月報」

織 物





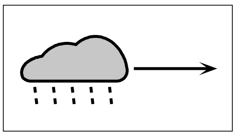
羽毛布団は受注・生産が横ばい圏で推移

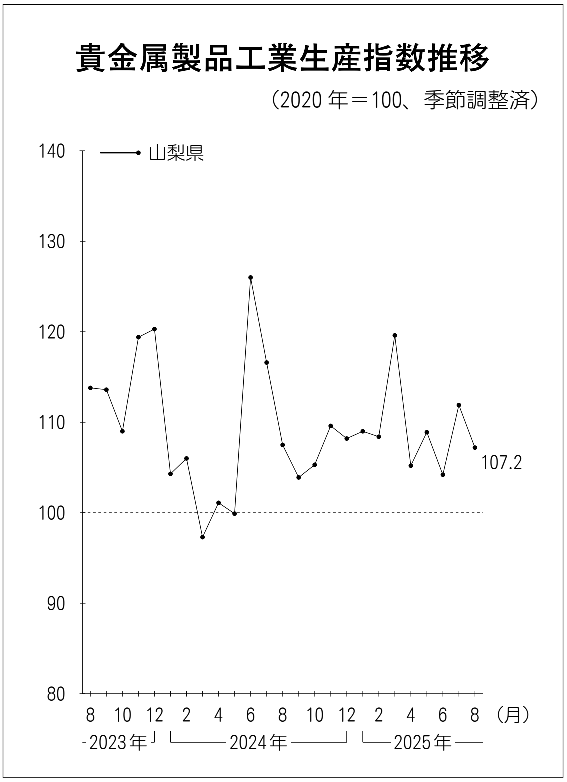
紳士服裏地は、受注・生産が前年並みで推移している。オーダースーツ向けで一定の受注を確保しているメーカーがある一方、量産品向けは弱含みで推移している。

羽毛布団は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ふるさと納税の利用者が増加するなか、返礼品向けに底堅さがみられる。一方、需要期を迎えて、低価格品に動きがみられるものの、当地が得意とする高価格品は力強さを欠いている。

なお、10 月 18 日、19 日とハタオリマチフェスティバルが開催され、特別に販売された生地や製品を求める客で賑わいがみられた。

宝 飾





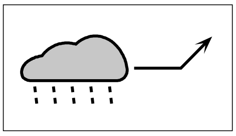
国内向けは前年並みで推移

受注・生産は、横ばい圏で推移している。海外向けは、中国やインドの事業者との競合が激化しているほか、中古品需要の拡大もあり、力強さを欠く。一方、国内向けは、最需要期である年末商戦が近づき、前年並みで推移。

原材料価格をみると、地金価格の上昇が著しく、仕入れに消極的な事業者がみられる。一方、例年並みの仕入れを行っている事業者では、仕入価格の上昇で運転資金需要が強まっている。

なお、10 月 29 日〜 31 日に横浜で秋の国際宝飾展が開催され、県内からも多くの事業者が出展した。来場者数は例年並みとなったものの、商談は盛り上がりを欠いた模様。

電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス



コネクタの受注・生産は持ち直し傾向で推移

コンピュータ数値制御装置関連は、産業用ロボットや工作機械の需要が改善していることを背景に、受注・生産が堅調に推移している。

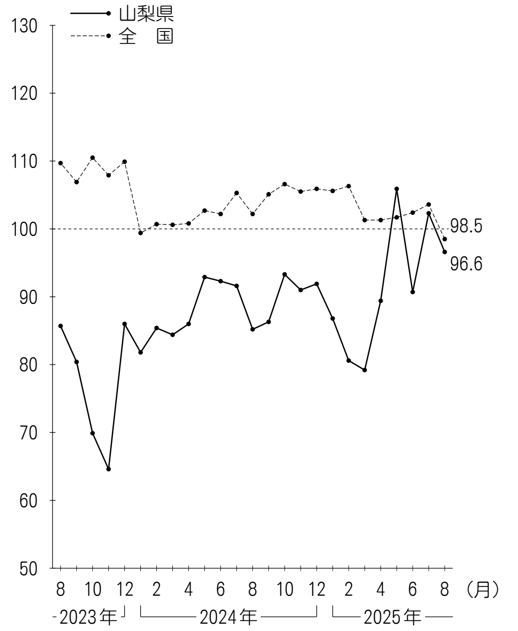
コネクタの受注・生産は、持ち直し傾向で推移している。産業機器向けやデータセンター向けが堅調を維持しているほか、スマートフォン向けも上向いている。

水晶振動子は、受注・生産が軟調に推移している。スマートフォン向けが低迷しているほか、車載向けも伸び悩んでいる。

電源装置は、データセンター向けの受注・生産が好調を維持している一方、半導体・液晶製造装置向けは低水準横ばいとなっている。

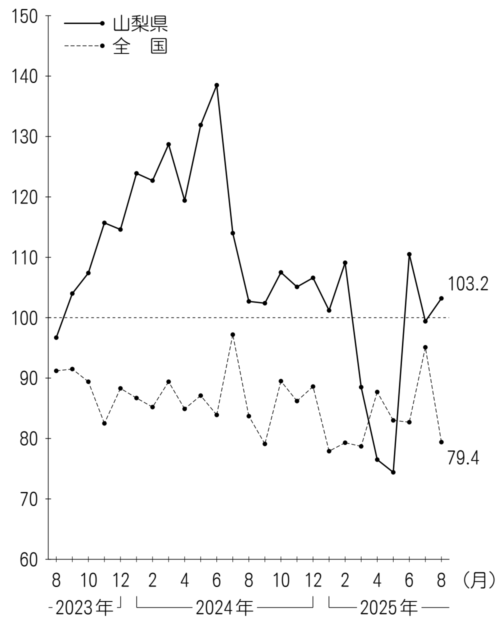
電気機械工業生産指数推移

(2020 年＝100、季節調整済)



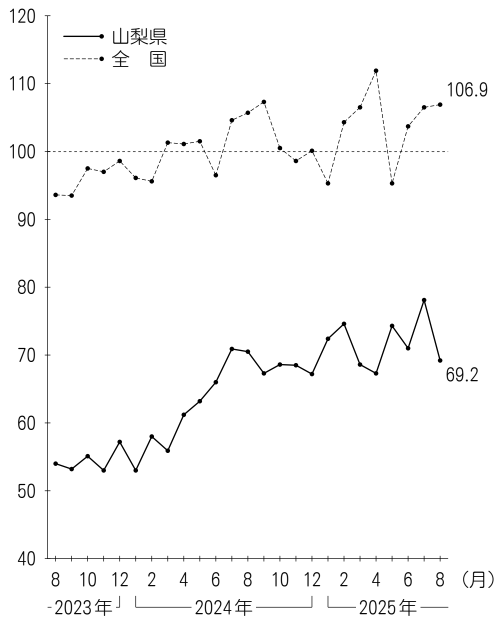
情報通信機械工業生産指数推移

(2020 年＝100、季節調整済)

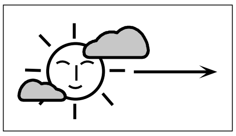


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020 年＝100、季節調整済)



生産用機械

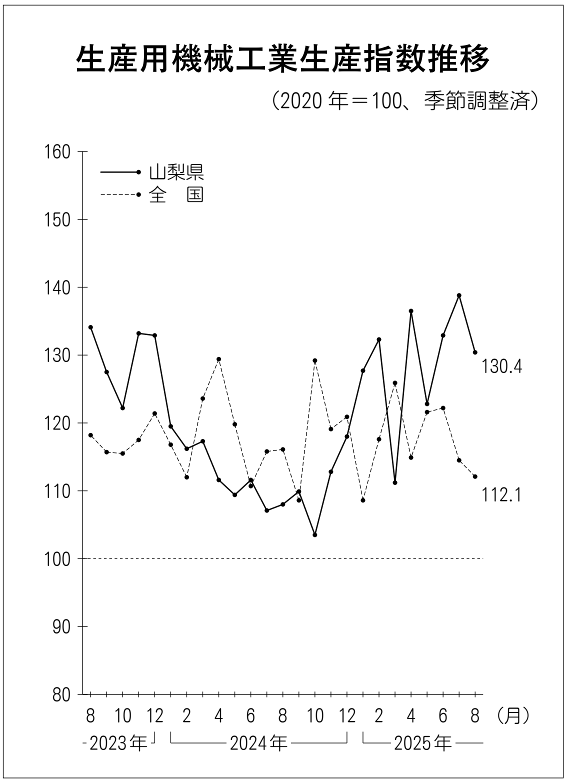


半導体製造装置の受注・生産は力強さを欠く

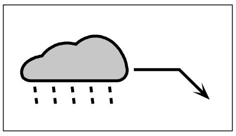
半導体製造装置の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるものの、全体としては力強さを欠いている。試作関連での引き合いが堅調な一方、量産品に関しては月ごとに受注量が増減するなど不安定な状況。先行きについて、落ち込んでいく状況にはないが、当面は現状維持との見方が大勢を占めている。

産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が堅調に推移しており、一部に増産の動きもみられる。

工作機械及び関連部品は、受注・生産が緩やかながら持ち直してきている。先行きについても、改善傾向で推移するとみられる。



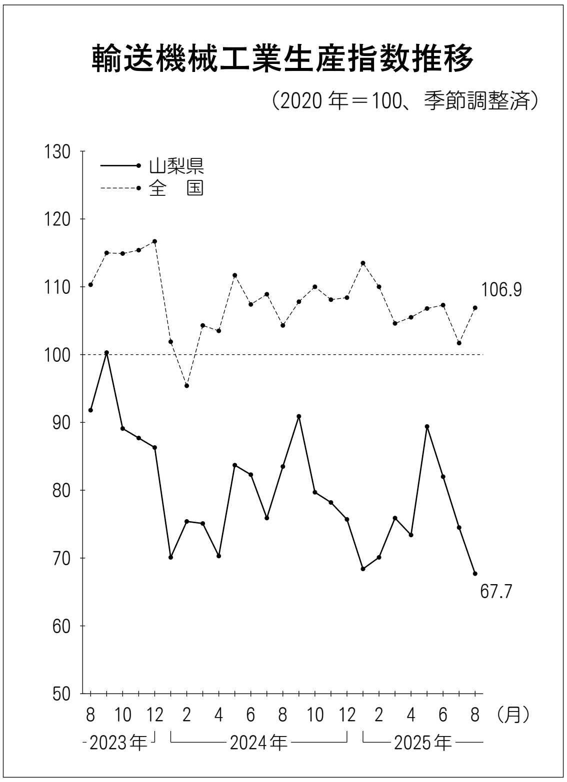
輸送機械



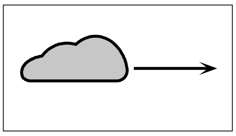
コスト上昇と競争激化で採算面に厳しさ

8月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.4％増と2か月ぶりに前年を上回った。車種別では、乗用車が0.4％増、トラックが2.0％減、バスが34.1％増となった。なお、二輪車生産台数は4.4％増となり、11か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、受注・生産が弱含んでいる。米国の関税政策の影響は限定的ながらも、海外向けに弱い動きがみられる。車種別にみると、トラック部品は、国内向けが軟調な推移となっている。なお、各種コスト上昇分の転嫁に苦慮するなか、価格競争も激化しており、採算面での厳しさを訴える声も。



汎　用　・
業務用機械



計測機器は受注・生産が前年を下回る水準

デジタルカメラ部品は、受注・生産が安定的に推移している。海外向け一眼レフカメラ部品が底堅く推移しているほか、ミラーレスカメラ部品も堅調を維持している。

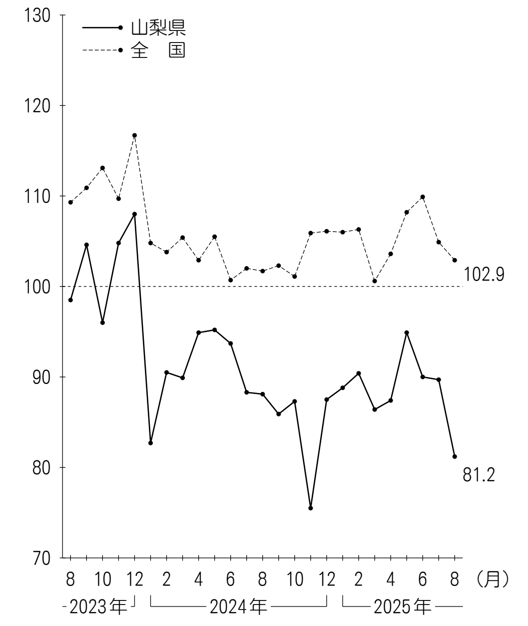
医療機器は、北米向けなど一部に弱い動きがみられるものの、全体としては受注・生産が横ばい圏で推移している。

計測機器は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。半導体製造装置向けで上向きの動きが窺われる一方、自動車関連向けやエネルギー関連向けは弱含んでいる。

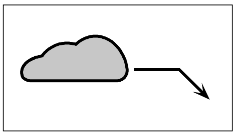
業務用プリンタ部品は、海外需要の落ち込みを背景に、受注・生産が減少している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

（2020 年＝100、季節調整済）



建　設



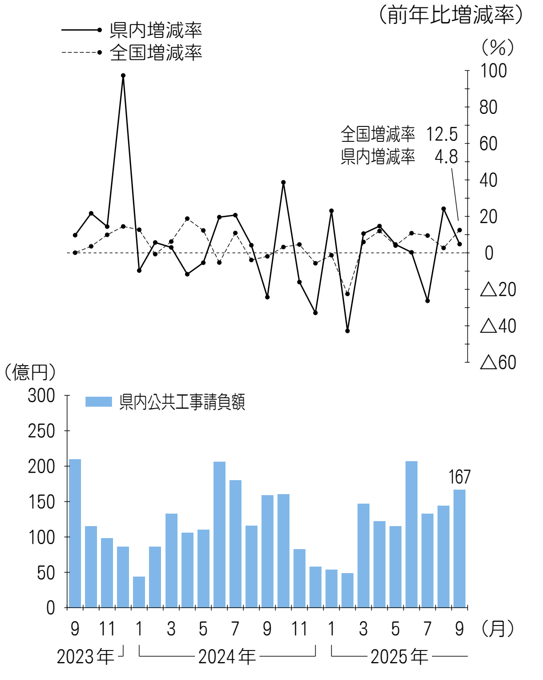
公共工事は底堅く推移

９月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は166億55百万円、前年同月比4.8%増と、２か月連続の増加。発注者別では、国（前年同月比 296.0%増）、市町村（同 14.0%増）が増加した一方、独立行政法人等（同 81.9%減）、県（同 9.2%減）は減少した。2025 年度の累計（2025 年４月～９月）は 886 億 87 百万円で、前年度を1.1%上回っている。県内では、国の国土強靭化政策に基づく工事が進むなか、老朽化した社会インフラの維持更新工事も増加している。

民間工事は、商業施設や医療施設など非住宅関連の一部で動きがみられるが、住宅関連が弱含むなか、全体では盛り上がりを欠いている。

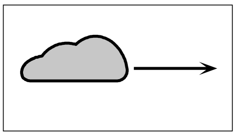
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

商 業



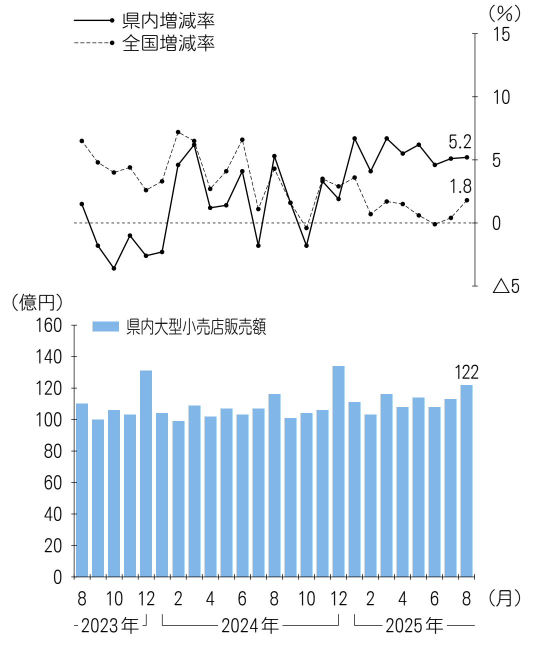
一部に堅調な動きも全体としては弱含み

9～10月の商況をみると、高額品など一部に堅調な動きがみられたが、衣料品が低調なほか、食料品にも弱い動きがみられるなど、全体としては弱含んでいる。

品目別にみると、食料品は、力強さを欠く。気温の高い日が続き、秋冬物商材が軟調に推移。また、食料品全般で値上げ傾向が継続しており、買上点数は減少。衣料品は、秋物衣料が低調。足元では気温の低下に伴いジャケットやフリースなど一部に動意もみられたが、水準は例年を下回る。家電品は、パソコンが好調に推移したが、全体としては軟調に推移。その他の商品では、時計や宝飾など高額品の一部に堅調な動き。

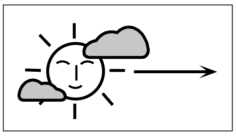
大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

観 光



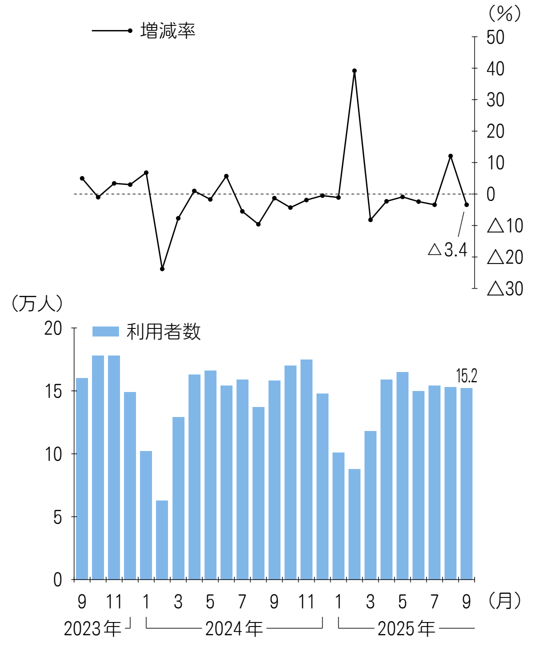
中旬以降は好天に恵まれ前年を上回る入込み

9月の県内観光は、上旬は台風などの影響で出足が鈍かったものの、中旬以降は好天に恵まれ各地で賑わいがみられたことから、全体の入込みは前年を上回った。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客が増加した一方、個人客は伸び悩み、全体としては例年並み。石和温泉は、個人客、団体客ともに前年を上回る宿泊者数を確保。下部温泉は、平日の入込みが前年並みとなったものの、週末は好調に推移。富士北麓は、引き続き外国人観光客が好調。なお、宿泊単価について、割引き等を利用して外国人観光客と国内客で差別化した価格設定を行う事業者が増えている模様。

県内ゴルフ場利用者数推移

（前年比増減率）



「県税務課」

県内経済トピックス

（10 月を中心として）

■ 県内市町村の経常収支比率が悪化

山梨県は、9 月 30 日、2024 年度の市町村普通会計決算の概要を公表した。

これによると、県内 27 市町村の歳入総額は 5,225 億 27 百万円で、前年度から 243 億 29 百万円の増加となり、歳出も 4,954 億 66 百万円と同 258 億 61 百万円の増加となった。

この結果、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より 0.8 ポイント上昇（悪化）の 90.0%となり、県内市町村において財政の硬直化が進んでいる様子が窺われる。

■ 住宅の認定制度及び補助制度を開始

山梨県は、1 日、「やまなし KAITEKI 住宅」の認定制度・補助制度を開始した。

県によると、同制度は子育て世帯などによる良質な住宅取得支援を目的としており、山梨県が定める基準を満たす住宅を「やまなし KAITEKI 住宅」と認定する。また、甲府市など 18 市町村に所在し、県内に本店を置く建設事業者が施工した場合は補助制度の対象となる。新築の場合は最大 100 万円の補助を受けることが可能となっている。

■ 山梨県の魅力度 22 位に上昇

民間シンクタンクのブランド総合研究所は、6 日、「地域ブランド調査 2025」の結果を発表した。

これによると、都道府県別の魅力度ランキングにおいて、山梨県の魅力度は 26.1 点と前年の 24.3 点から上昇し、順位も前年の 25 位から 22 位に上昇した。

なお、上位をみると、1 位は北海道（70.7 点）で、以下、京都府（52.6 点）、沖縄県（48.6 点）の順となり、前年と変動はなかった。

■ 上半期倒産、件数、金額ともに減少

東京商工リサーチ甲府支店は、10 日、2025 年度上半期（4 月～ 9 月）の倒産状況（負債額 1 千万円以上）を発表した。

これによると、倒産件数は 19 件、負債総額は 30 億 700 万円で、前年度同期と比べて倒産件数は 3 件少なく、負債総額も 17 億 4,300 万円減少した。産業別ではサービス業が 6 件と最も多く、以下、製造業（5 件）、建設業（3 件）の順となった。また、原因別では「販売不振」が 17 件で最も多くなっている。

■ 日本最大の水素製造設備が稼働

山梨県と技術開発参画企業 10 社は、11 日、サントリーの白州工場で水素製造装置「やまなしモデル P2G システム」を稼働し、グリーン水素の製造を開始したと公表した。

これによると、今回稼働する水素製造設備は、24 時間 365 日稼働した場合、年間 2,200t の水素を製造し、16,000t の CO_2 排出量を削減できる。製造した水素については、工場で使用する熱源の一部として化石燃料（天然ガス）から転換する実証を進めるとしている。

■ 山梨の家計、収入面で全国を下回る

山梨県は、29 日、総務省が実施している家計調査を取りまとめ、県内の 2 人以上世帯における家計の収入、支出の動向や、貯蓄、負債の概要などをまとめた山梨県版家計調査を公表した。

これによると、2024 年の勤労者世帯の 1 か月の平均実収入は 586,011 円で、全国平均 636,155 円を下回っている。一方、消費支出は 339,741 円で、全国平均 325,137 円を上回っている。なお、貯蓄額は 1,778 万円、負債額は 702 万円となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要 / 年月	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数（甲府市）	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	134.6	101.6	2.3
2023年	795,544	△0.8	1,007	△0.9	109.1	△10.8	107.5	△12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	145.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△0.7	1,073	6.6	100.2	△8.2	101.8	△5.3	124.9	△28.4	143.2	123.7	154.2	107.8	2.7
2024. 9	790,489	△0.7	63	20.6	98.7	△7.2	99.0	△5.6	123.4	△25.5	149.0	122.8	155.6	107.9	2.0
10	790,215	△0.7	71	23.7	98.0	△1.8	100.8	5.2	123.5	△26.9	151.3	120.9	155.7	109.0	2.2
11	790,014	△0.7	87	28.4	97.1	△8.5	100.9	△3.3	120.3	△28.4	142.2	123.6	155.8	109.3	2.7
12	789,534	△0.7	113	△14.8	102.9	△1.7	103.2	0.1	123.2	△28.4	143.2	123.7	154.2	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△17.8	143.3	128.6	160.5	110.9	4.4
2	787,592	△0.7	47	19.8	105.7	△0.7	108.1	0.7	117.1	△25.0	144.0	125.3	166.3	110.4	3.7
3	786,814	△0.7	72	21.9	95.3	△4.7	101.2	△2.8	117.1	△20.8	138.8	129.6	163.7	110.8	4.0
4	784,497	△0.7	64	△1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△8.1	142.2	132.3	159.0	110.9	3.6
5	785,309	△0.8	96	△14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	169.1	111.1	3.6
6	784,942	△0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.4	164.6	111.1	3.0
7	784,639	△0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	143.8	130.1	170.6	111.3	3.1
8	784,431	△0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	144.7	127.0	170.2	111.6	3.1
9	784,175	△0.8	63	0.4											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要 / 年月	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数（注3）		景気動向指数（CI）（注4）			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△0.4	711,374	6.1	105.3	△0.1	103.9	△0.5	101.2	2.7	109.8	113.4	104.2	102.3	2.5
2023年	124,352	△0.5	720,761	1.3	103.9	△1.3	103.2	△0.7	100.7	△0.5	110.6	116.0	108.2	105.6	3.2
2024年	123,802	△0.4	752,321	4.4	101.2	△2.6	99.9	△3.2	98.8	△1.9	107.8	116.4	109.9	108.5	2.7
2024. 9	123,779	△0.5	42,760	13.3	101.2	△3.2	99.9	△4.5	102.3	△1.2	108.4	114.4	108.3	108.9	2.5
10	123,802	△0.4	49,179	5.3	103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	△1.0	108.6	115.9	108.9	109.5	2.3
11	123,784	△0.4	104,309	11.0	101.3	△3.3	99.5	△4.0	101.4	△2.0	107.7	115.3	109.4	110.0	2.9
12	123,744	△0.4	42,204	4.3	101.0	△2.2	99.5	△3.1	101.1	△1.9	107.8	116.4	109.9	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.1	116.4	111.4	111.2	4.0
2	123,441	△0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△1.4	107.7	117.1	111.2	110.8	3.7
3	123,420	△0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△0.3	102.1	△0.7	107.4	115.9	111.3	111.1	3.6
4	123,397	△0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△1.1	104.4	115.8	112.8	111.5	3.6
5	123,342	△0.5	136,271	△0.1	101.2	△2.4	102.2	△2.3	99.5	△3.1	104.5	115.6	113.9	111.8	3.5
6	p123,360	△0.5	25,252	△7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△3.1	105.0	115.9	113.1	111.7	3.3
7	p123,300	△0.5	67,773	67.7	102.1	△0.4	99.3	△1.7	100.1	△2.4	106.1	114.1	113.6	111.9	3.1
8	p123,300	△0.5	74,722	28.6	100.6	△1.6	99.5	△1.3	99.1	△2.9	107.0	112.8	112.4	112.1	2.7
9	p123,170	△0.5			p102.8	3.4	p100.2	2.1	p99.6	△2.7				112.0	2.9
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

（注1）年数値は10月1日現在　（注2）年数値は年度計　（注3）年数値は年平均　（注4）年数値は12月現在　（注5）pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要／年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗 用 車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024. 9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	p107	5.2	p85	1.7	p17	1.8	p55	3.8	p25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要／年月	大型小売店販売額（店舗調整前）		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		新車登録台数（除軽自）				軽自動車販売台数	
											合　計		乗 用 車			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2022年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2024. 9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	p17,992	1.9	p11,000	3.0	p3,975	5.4	p7,655	5.1	p2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	家　計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模 30 人以上）		所定外労働時間（規模 30 人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模 30 人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024. 9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.28	2,582	2.9
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	6.0
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	285,274	1.5	14.2	2.3	162,420	5.9	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.29	2,314	0.9
12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	273,437	△ 2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△ 6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.10	1.28	2,917	7.3
8	291,630	△ 3.2	85.4	△ 6.0	p279,526	△ 3.7	p12.4	△ 6.7	p160,108	△ 1.5	2,156	△ 5.0	5,101	△ 1.6	2.27	1.27	2,883	8.1
9											2,535	3.9	5,684	△ 0.6	2.16	1.32	2,954	14.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要	家　計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模 30 人以上）		所定外労働時間（規模 30 人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模 30 人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024. 9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.20	1.25	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.25	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△ 1.2	2.17	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△ 6.2	2.15	1.20	182	2.6
9											353	0.9	781	△ 3.2	2.14	1.20	184	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年数値は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注１）		企業倒産				金融機関勘定（注２）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024. 9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△51.6	159	△24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△50.0	166	△56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△23.3	250	33.0	74	△68.5	23,314	△66.8	83	△16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△20.8	5,939	△68.6	58	△32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△11.7	146	2.8	51	△51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△2.4	138	△23.8	77	140.6	11,686	△44.5	49	△42.8	2	△60.0	297	△68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△60.8	147	10.6	1	△50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△83.3	66	△94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△48.9	147	△40.0	74	10.4	17,892	△62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注１）		企業倒産				金融機関勘定（注２）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024. 9	685	△0.6	194	△0.9	310	4.4	3,741	△3.4	12,752	△1.9	807	12.1	1,328	△80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△2.9	197	9.0	295	△6.7	3,766	△30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△1.8	198	11.1	267	△5.5	3,313	△4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△16.3	6,785	△5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△4.6	135	△8.6	244	△1.2	2,929	△19.0	5,662	△1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△5.8	986	△30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△26.6	136	△23.7	249	△27.9	4,317	△4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△34.4	119	△30.9	189	△30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△15.1	904	△33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年数値は年度計　（注２）年数値は年末残高

駐在員レポート

香港における山梨県産果物について

6 月に香港に着任し、4 か月がたちました。日々生活する中で、山梨県産をうたう果物の販売コーナーが多く見られることに驚いています。今回は県の統計結果も交え、山梨県産果物等について感じたことをご紹介します。

ジェトロが公表している「香港への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート」(2024 年)によると、香港の人の購買力と日本産品の知名度、また輸入のハードルの低さから、香港は 10 年以上にわたり日本からの農林水産物・食品の輸出先 1 位または 2 位の地域となっており、日本産品が多く輸出されています。日本の野菜、果物などの食材が多くのスーパーで取り扱われており、日本ブランドが香港の方々に浸透していることがうかがえます。
ぶどう、桃等の果物類は、日本からの輸出の 30%〜 40%を占めています。日本産の果物は香港市場において他国産果物よりも高価格で取引されており、品質の高さ、信頼度から贈答用品として多く用いられています。

県は、山梨県産果実の 2024 年の輸出額が過去最高の 23 億 6,981 万円となったと発表しました。輸出額を地域別で見ると香港向けが最も多く、全体の 56.0%を占めています。
香港で販売される際には、産地紹介が表示されているほか、山梨県のマスコットキャラクターである武田菱丸のぬいぐるみ付きの桃が販売されるなど、商材に加え山梨の PR もされています。

また、香港の方々は日本へ旅行に行くことをとても身近に感じており、訪日することを「里帰り」という人もいるそうです。山梨県の発表している「令和 6 年 1 月〜 12 月(年間)宿泊旅行統計調査結果(速報値)」のインバウンド(外国人観光客)の内訳を見てみると、中国 36 万 8,820 人、台湾 28 万 4,510 人に次いで香港が 15 万人となっており、この 3 つの国・地域で全体の 50.6%を占めています。

輸出額とインバウンドについての統計結果、香港での商品の取扱状況を踏まえて、香港で山梨県産品が並ぶことにより、現地の方にとって山梨が身近なものとなり、山梨の知名度向上、来訪者数上昇につなげることができるのだと感じました。
逆もしかりで、山梨を訪れた方が食べたり、見たりした食材などを、香港で購入する機会につながり、相乗効果が期待できると考えています。
今後も、山梨の認知度が高まっていくことが期待されます。

これからも香港のトピックスについて紹介していきます。

山梨県産果実の店頭販売状況(筆者撮影)

発行　山　梨　中　央　銀　行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 − 1032
山梨中央銀行 URL：
https://www.yamanashibank.co.jp/

世界遺産
〜美しい富士山を未来へ〜